

長野県ゼロカーボン戦略 R 7 中間見直しの方向性 (1/2)

R7. 8. 25たたき台

現状認識等

- 「2030年度6割削減」の達成を見通せない状況
 - ・ 気候非常事態宣言で決意した「2050ゼロカーボン」は、国際目標であり、本県戦略の長期目標でもあることから、変えざるべきもの
- 脱炭素の重要性の認識は一定程度社会に浸透
 - ・ 経済的負担増が取組進展の課題
「生活の苦しい個人、経営の厳しい事業者は取組を実行できない」
 - ・ 物価上昇など新たな課題に社会が直面
 - ・ 地球温暖化に対する“懐疑論”等の再浮上

〈基礎的論点〉 目標を変えるか否か

※仮に目標を維持する場合は、戦略策定後のエネルギーコスト上昇や技術進展を踏まえた既存施策の見直し及び実効性のある施策の追加、各種取組への県民のさらなる理解・共感が必要。

中間見直しの視点と方向性

見直しの土台

あらためて、『なぜ、長野県は脱炭素に取り組むのか』（理念）を共有

◇脱炭素の重要性の認識は戦略策定時に比べて社会に浸透しつつも、取組にまで至らない人々や、脱炭素の取組を長野県のみで進めることに疑問を抱く人々も存在。（長野県でだけ取り組んでも温暖化が止まるのか？）

◇脱炭素に関する誤った情報の流布、再エネに対するネガティブイメージのまん延が発生。

⇒ 『豊かな自然の恵みを享受してきた信州を後世代に残すため、まず長野県が温暖化を止めるための行動を実行する』とのメッセージを発信

- ・ 気候変動対策をしっかりと実施しなければ、子どもたちの時代は、悲惨な状態になると思われ、今生きる我々の取組は重要。対策は、「取組が遅れた」では済まされない性質のもの。
- ・ 脱炭素への正しい理解と“豊かな”生活の実現を訴えることで、脱炭素に係る取組の更なる拡大を図る。

脱炭素の価値をしっかりと示し、個人・事業者に行動を促す

I 戦略策定後、人口減少や過疎化など旧来の課題に加え、物価上昇など新たな課題に社会が直面。

⇒ 脱炭素の各種取組の多面的効果を明らかにするとともに、それらに取り組むことが“新たな価値観”として評価される社会を構築

※脱炭素が社会的課題にも対応しうるものであることを個人・事業者に明らかにすることで、脱炭素の“自分ごと化”を促す。

II 戦略策定後、国際情勢の変化を受けたエネルギーコストの上昇や技術普及による各種設備の低廉化が発生。

⇒ “経済的メリット”を明らかにし、脱炭素の各種取組を促進

※“理念”で動かない個人・事業者を利（経済的メリット）により動かす。

“新たな価値観”や“経済的メリット”では対応できない部分は、社会全体で脱炭素に係る取組を負担することも必要

◇ 個の取組の限界、社会全体での経済的負担等も必要。

◇ 現状の制度化では経済的メリットの追求が脱炭素化と逆行する場合には、“利益追求が環境負荷低減につながる仕組み”づくりの検討が必要。

⇒ 脱炭素の取組を社会全体で支える仕組みを構築